

大震災からの復旧・復興に向けたアピール

社団法人関西経済同友会
経済政策委員会
委員長 筑紫 勝磨

はじめに

3 月 11 日に発生した「東日本大震災」は日本に甚大な被害をもたらし、今も続く「福島原発」の放射線拡散は国内外の人々を不安に陥れ、日本ブランドの安全・安心への信頼を揺るがせている。また、電力不足やサプライチェーンの崩壊、風評被害の広がりなどにより、日本は今、未曾有の国難に直面している。

大震災を境として、日本の経済社会や国民生活は構造的な変化を余儀なくされてきている。しかしこれは、全てのことを足元から見直す大事な機会である。復旧、復興の支援活動とともに、安全・安心な社会や地域の創造計画、有事の際の事業継続活動計画など、今われわれは将来に向けて十分な備えをしなければならない。

関西経済同友会経済政策委員会は、大震災からの復旧・復興のため、また次に起こりうる震災も想定し、国や自治体ができるべきこと、また企業人や個人としてわれわれができることを、生の声で訴えたい。

1. 大震災からの早急な復旧のために

政府は強いリーダーシップを発揮し、復旧・復興の道筋を示すべきである。その達成のため、国の組織や自治体、企業や個人がそれぞれの分野で主体的に行動することが必要であり、被災者と被災地の支援を多方面で行うよう、創意工夫を凝らすべきである。

(1) 国、自治体ができるべきこと

- ①復旧のための補正予算を早急に成立させ、実施するとともに、財源の手当てを怠らないこと。補正予算において、インフラ・ライフライン復旧、被災者の生活支援、仮設住宅建設、さらには雇用支援や復旧融資などを行い、また財源については大前提としてマニフェストの大幅な見直しを行うこと。
- ②福島原発事故の処理に全力を傾注し、内外の不安を取り除くこと。風評被害を防止するために、公的検査機関による厳重なチェックの上で、保証書を発行すること。
- ③国際社会との確かなコミュニケーションを行い、日本の埋没を防ぐこと。
- ④つなみ被害や風評被害に対する農業・漁業支援に万全を期すこと。
- ⑤電力需給問題に適切に対処すること。英知を結集し、的確で十分な情報開示をすること。

(2) 企業(関西)、個人(関西)ができること

企業(関西)

- ①義援金や支援物資（必要とされる製品や技術、避難場所の提供）を拠出し、必要とされる場所へ届けること。
- ②生産活動を増強し、東北での不足を代替するとともに、海外への流出を防ぐこと。
- ③社員のボランティア活動を支援すること。
- ④企業ごとにフレックスタイムを導入するなど、全社的視点で積極的な節電を計画実行すること。

個人(関西)

- ①義援金、支援物資の拠出をすること。
- ②通常の消費行動をとること。自粛しすぎない、買いだめしない、風評に惑わされないこと。
- ③ボランティア活動に参加すること。被災地もしくは関西地元で出来ることを行うこと。
- ④積極的な節電に努めること。こまめな消灯、待機電気 off などの工夫を凝らすこと。

2. 新たな発想に基づく復興のために

政府は国民の英知を結集して復興のための明確なビジョンを示し、国民の力を一つにまとめ、国際社会の信頼を得るようすべきである。また、少子高齢化の進行やデフレ・低成長などに起因し、現在、日本が直面する大きな課題となっている社会保障制度や国家財政の破綻の懸念は、大震災の後もそのまま残っており、これらの解決も待ったなしの状況にある。これまで策定されてきた解決策や戦略を、復興計画とともに新たなビジョンに包含し、早急に実行すべきである。

(1) 国、自治体がやるべきこと

- ①日本全体を俯瞰し、新たな日本を創造する発想で復興のためのグランドデザインを策定し、実行すること。関西も、阪神・淡路大震災後の防災対策を再度徹底的に点検すること。
- ②東北地方に復興計画を一元管理する組織、「東北復興院」(仮称)を創設すること。自治体と情報を共有し、復興政策の実施状況と効果を把握するとともに、道州制のモデル地区とすること。
- ③復旧、復興の各段階に応じて、数次の補正予算措置を講じるとともに、復興基金を作り、資金を一元管理し、財源として復興債や復興税を検討すること。財政規律を明確にして市場の信認を確保すること。
- ④復興特区を設定し、特区では税の優遇や規制を緩和するなど復興のスピード上げること。省エネの研究開発・設備投資減税を拡充し、成長分野とするとともに、省エネ型住宅について減税を行い、住宅投資を促すとともにエネルギー対策とすること。
- ⑤東京一極集中を是正し、政治経済の中核機能の安全を担保すること。
- ⑥行政・医療・教育等の分野における ICT 化を推進すること。サーバ機能を日本国内で分散収容(東日本、西日本)し、今後仮に大規模災害が発生しても、最低限の通信機能を復旧し、外部から端末を持ち込むことにより、機能を復旧できるようにすること。(避難所での、行政窓口業務、遠隔医療、電子教育。)

(2) 企業(関西)、個人(関西)ができること

企業(関西)

- ①関東東北エリアの産業復興のために、生産の一時的な肩がわりから共同化を推進すること。
- ②新卒者も含め、被災者の雇用を促進し、被災地復興後の職業訓練の意味合いも込めること。
- ③関西が外資系企業を受け入れるとともに、対外国商談窓口、玄関口の役割を積極的に担い、海外へ安心安全の訴求も含めた情報発信を行うこと。
- ④東西でのバックアップ体制を構築し、危険分散を図ること。
- ⑤在宅勤務(テレワーク)を推進し、通勤不可能など非常時の業務の継続性を担保すること。情報通信業界も使いやすいサービスを提供すること。

個人(関西)

- ①「ふるさと納税」制度の活用など、共助の精神で中長期にわたり支援を継続すること。
- ②被災地の安心農水産物の購入や観光旅行など積極的な消費活動を実行すること。
- ③改めて、エネルギーや水には限界があることを認識し、節電、節水に努めること。
- ④エコ、高齢社会など未来を志向したライフスタイルを取り入れること。

以上

平成 22 年度 経済政策委員会正副委員長およびスタッフ名簿

(2011 年 3 月 28 日現在、敬称略)

委員長	筑紫 勝彦	サントリーホールディングス(株)	顧問
副委員長	井澤 武尚	井澤金属(株)	取締役社長
(氏名順)	伊藤 伸	(株)三菱東京UFJ銀行	企画部部長
"	伊東 則昭	西日本電信電話(株)	取締役副社長
"	上島 健二	(株)iTest	取締役社長
"	植田 伸吾	(株)りそな銀行	執行役員
"	上村 多恵子	京南倉庫(株)	代表取締役
"	岡村 眞彦	三井物産(株)	常務執行役員関西支社長
"	柿本 寿明	(株)日本総合研究所	シニアフェロー
"	蔭山 秀一	(株)三井住友銀行	常務執行役員
"	隈崎 守臣	(株)コングレ	取締役社長
"	小泉 定裕	(株)清文社	取締役社長
"	田中 英俊	学校法人 大阪夕陽丘学園	理事長・学園長
"	田邊 忠夫	(株)ケイ・オブティコム	取締役会長
"	手代木 功	塩野義製薬(株)	取締役社長
"	豊田 峻	内藤証券(株)	取締役専務執行役員
"	永田 武全	京阪神不動産(株)	取締役会長
"	中務 裕之	日本公認会計士協会近畿会	相談役
"	濱田 康男	関西電力(株)	取締役副社長
"	林 博行	大阪府信用農業協同組合連合会	代表理事理事長
"	廣田 俊夫	野村證券(株)	常務 大阪駐在
"	樋渡 健治	新日本製鐵(株)	執行役員大阪支店長
"	細川 洋一	細川公認会計士事務所	所長
"	堀井 和彦	アムタス(株)	大阪事業所長
"	松木 謙吾	日本コンピューター・システム(株)	取締役社長
"	宮武 健次郎	大日本住友製薬(株)	取締役会長
"	山岡 喜紹	日本アイ・ビー・エム(株)	顧問
"	吉田 敏明	日本ベンチャーキャピタル(株)	取締役副会長
スタッフ	山下 洋介	サントリーホールディングス(株)	大阪秘書室専任部長
"	山野 裕治	サントリーホールディングス(株)	経経本部グループ財務部
"	須貝 祐輔	井澤金属(株)	総務部副部長
"	大田和 哲也	(株)三菱東京UFJ銀行	企画部経済調査室上席調査役
"	栗嶋 裕充	(株)三菱東京UFJ銀行	企画部上席調査役
"	美馬 萌子	(株)iTest	経営企画室
"	末澤 昭宏	(株)りそな銀行	大阪地域リージョナルオフィサー
"	増山 達夫	(株)りそな銀行	コーポレートガバナンス事務局マネージャー
"	岡田 泰紀	三井物産(株)	関西支社業務部長
"	森 和幸	(株)三井住友銀行	総務部部長
"	伊藤 誠治	(株)三井住友銀行	経営企画部金融調査室次長
"	二宗 香苗	(株)コングレ	管理本部本部長代理
"	富士尾 栄一郎	(株)清文社	取締役編集第一部長
"	浜田 誠一郎	(株)ケイ・オブティコム	総合経営本部経営戦略グループマネージャー
"	細貝 優二	塩野義製薬(株)	経理財務部長

スタッフ	中川 俊明	京阪神不動産(株)	企画部長
"	上阪 潤	関西電力(株)	企画室調査グループマネジャー
"	尾崎 清昭	大阪府信用農業協同組合連合会	総務部長
"	中島 嗣郎	野村證券(株)	大阪総務部秘書課次長
"	柴 和希	野村證券(株)	大阪総務部秘書課次長
"	十河 哲也	日本コンピューター・システム(株)	人事部部長
代表幹事スタッフ	福地 俊明	南海電気鉄道(株)	経営政策室部長
"	土居 和良	南海電気鉄道(株)	経営政策室部長
"	西村 昌	西日本電信電話(株)	総務部企画担当部長
"	笹倉 康伸	西日本電信電話(株)	総務部企画担当課長
"	池田 光政	西日本電信電話(株)	総務部企画担当主査
事務局	斉藤 行巨	(社)関西経済同友会	常任幹事・事務局長
"	真鍋 雅史	(社)関西経済同友会 (大阪大学大学院医学系研究科)	企画調査部 (医療経済・経営学講座 特任研究員)
"	松尾 康弘	(社)関西経済同友会	事務局次長兼企画調査部長
"	野畑 健	(社)関西経済同友会	企画調査部課長
"	谷 要恵	(社)関西経済同友会	企画調査部主任